

事業№	事業名	まちなみ環境整備事業費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	道路・河川管理課
129							電話	52 - 7392
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	道路橋梁費
	施策名(節)	第 4 節 地域をつなぐ道路網の整備					目	道路維持費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市まちなみ環境整備事業実施要綱						

事業目的	対象	交付先	射水市内自治会(町内会)					
	意図	交付目的	自治会(町内会)が事業主体となり、健全な生活環境への改善を行うための事業実施に要する費用の一部を補助する。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	まちなみ環境整備に対する市の財政上の助成措置等、総合的な支援を行う。					
			●くらしの道づくり事業 - 道路改良舗装事業 - 道路消雪事業 - 公共用地維持管理事業(草刈り機の購入補助) - 小型除雪機購入事業 ●快適くらしづくり事業 - 雨水排水路整備事業(雨水排水路の改修工事費補助)					

補助金事業	類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		○ 定額補助	→ 工事費の1/2(1/3)以内 → 工事費の1/2(1/3)以内 → 工事費の1/2以内(限度額: 20,000円/台) → 購入費の1/2以内(限度額: 1,500,000円/台)						
		○ 定率補助							
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度			改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無				延床面積		民間施設状況			
		設備・規模								

施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度			

その他	特記事項等								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	129	事 務 事業名	まちなみ環境整備事業費	担当課	道路・河川管理課
---------	-----	------------	-------------	-----	----------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	要望に対する採択件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	4,929 千円	5,184 千円	5.2	3,400 千円
	(補助金等交付件数)	(22 件)	(9 件)	▲ 59.1	(10 件)
	正規職員人件費相当額	966 千円	952 千円	▲ 1.4	952 千円
	退職手当引当金相当額	140 千円	133 千円	▲ 5.0	133 千円
	事 業 コ ス ト 計	6,035 千円	6,269 千円	3.9	4,485 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	6,035 千円	6,269 千円	3.9	4,485 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.14 人	0.14 人	0.0	0.14 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	地域が必要とする事業を実施することで、生活環境の整備や改善を図ることができる。 補助対象事業の随時改正を行い社会情勢の変化に対応した制度となっている。
有 効 性	4	事業実施により、自治会(町内会)住民の生活環境の向上につながっている。
効 率 性	2	自治会(町内会)が自ら協働の事業として実施することから補助金としての効率性は高いものとする。 補助金額は、対象事業により数万円程度から数百万円と開きがあるが、自治会(町内会)が環境整備として必要とする事業希望によるものである。また、目的及び対象に類似する補助金は他に無い。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
現行補助要綱の補助対象事業等は、平成21年4月1日改正されたものであり、現在の社会的情勢に大差はない。 事業補助にあたっては、自治会(町内会)の要望に基づき内容等精査のうえ補助するものであり、公共用地の維持保全の観点からも現行補助率等は適正と考え、引き続き現補助要綱に基づき事業実施したい。				

事業№	事業名	除雪対策費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	道路・河川管理課
130							電話	52 - 7394
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					項	道路橋梁費
	施策名(節)	第 4 節 雪に強いまちづくりの推進					目	雪害対策費
	実施計画掲載	無		個別計画	道路除雪実施計画書			
根拠法令・要綱等		道路法第42条						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び道路利用者					
	意図	どのような状態に	積雪時に機械除雪を実施し、道路を利用する歩行者及び車両が安全に通行できるよう冬期間の円滑な道路交通を確保する。					
事業内容	手段	どのような方法で	・業者委託による機械除雪 ・地域受託型除排雪事業 ・凍結防止剤散布					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	130	事 務 事業名	除雪対策費	担当課	道路・河川管理課
---------	-----	------------	-------	-----	----------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	機械除雪一斉出動回数	回数	10	10	10	100.0	5
活動 指標	機械除雪延長	km	511.7	513.3	513.3	100.0	514

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	330,643 千円	322,219 千円	▲ 2.5	124,186 千円
	正規職員人件費相当額	8,349 千円	8,296 千円	▲ 0.6	8,228 千円
	退職手当引当金相当額	1,210 千円	1,159 千円	▲ 4.2	1,150 千円
	事 業 コ ス ト 計	340,202 千円	331,674 千円	▲ 2.5	133,564 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	21,000 千円	27,300 千円	30.0	10,800 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	319,202 千円	304,374 千円	▲ 4.6	122,764 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	1.21 人	1.22 人	0.8	1.21 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	道路除雪は、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するため必要不可欠である。
有 効 性	3	業者委託又は地域受託による機械除雪で、速やかに冬期間の円滑な道路環境を確保することができる。
達 成 度	4	除雪出動基準に基づき機械除雪路線のすべてについて、状況に応じた除雪作業を実施している。
効 率 性	4	道路パトロールの実施により積雪状況を的確に把握し、除雪出動範囲及び出動の判断をしており効率的な除雪作業を実施している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、的確な積雪状況を把握し、効率的で効果的な機械除雪を実施し、冬期間の安全で円滑な道路環境の確保に努める。					

事業№	事業名	消雪施設維持管理費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	道路・河川管理課
131							電話	52 - 7394
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					項	道路橋梁費
	施策名(節)	第 4 節 雪に強いまちづくりの推進					目	雪害対策費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	道路利用者
	意図	どのような状態に	消雪施設を適正に維持管理することで、冬期間に道路を利用する車両が、安全で快適な道路環境を確保できるようにする。
事業内容	手段	どのような方法で	・消雪施設の巡回及び点検 ・支障箇所の修繕 ・老朽化施設の更新

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	131	事 務 事業名	消雪施設維持管理費	担当課	道路・河川管理課
---------	-----	------------	-----------	-----	----------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	消雪施設点検回数	回	4	5	5	100.0	5
活動 指標	消雪管理延長 (市道)	km	163	165	165	100.0	166

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	132,636 千円	156,055 千円	17.7	121,762 千円
		正規職員人件費相当額	8,004 千円	7,888 千円	▲ 1.4	7,820 千円
		退職手当引当金相当額	1,160 千円	1,102 千円	▲ 5.0	1,093 千円
		事業コスト計	141,800 千円	165,045 千円	16.4	130,675 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	3,600 千円	2,520 千円	▲ 30.0	千円
		そ の 他	17,668 千円	27,887 千円	57.8	610 千円
		一 般 財 源	120,532 千円	134,638 千円	11.7	130,065 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	1.16 人	1.16 人	0.0	1.15 人	
	臨時職員	人	人		人	
利用者1人当たりコスト		-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	道路利用者にとって、冬期間の安全な道路交通の確保が、極めて重要であり必要不可欠である。
有 効 性	3	冬期間の安全で快適な道路環境を、確保することができる。
達 成 度	4	老朽化した施設について、緊急性の高い箇所から年次的に補修を行っている。
効 率 性	3	施設点検について、業者委託を行っており効率的な管理を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、適正な施設の維持管理と敏速な補修により、冬期間の安全で快適な道路環境の確保に努める。					

事業No	事業名	橋梁維持費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	道路・河川管理課
132							電話	52 - 7394
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	道路橋梁費
	施策名(節)	第 4 節 地域をつなぐ道路網の整備					目	橋梁維持費
実施計画掲載		有	16 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		道路法第42条						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び橋梁利用者
	意図	どのような状態に	橋梁を適正に維持管理することで、歩行者及び車両が安全で快適に橋梁を通行できるようにする。
事業内容	手段	どのような方法で	・橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の維持修繕

補助金事業	類型区分				
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	7,860 千円	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,300				4,560
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容	・橋梁概略点検 20橋 ・橋梁台帳整備 258橋	・橋梁詳細点検 22橋 ・橋梁台帳整備 234橋			・橋梁長寿命化修繕計画策定 63橋		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	132	事務 事業名	橋梁維持費	担当課	道路・河川管理課
---------	-----	-----------	-------	-----	----------

指 標 名			単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
					目標・見込	実績	達成率	
活動指標		橋梁点検	橋	20	22	22	100.0	-
		橋梁長寿命化修繕計画策定	橋	-	-	-		63
		橋長15m以上の橋梁数	橋	61	61	61	100.0	61

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	4,725 千円	9,818 千円	107.8	6,000 千円
	正規職員人件費相当額	1,587 千円	1,632 千円	2.8	1,632 千円
	退職手当引当金相当額	230 千円	228 千円	▲ 0.9	228 千円
	事業コスト計	6,542 千円	11,678 千円	78.5	7,860 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	4,725 千円	6,925 千円	46.6	3,300 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,817 千円	4,753 千円	161.6	4,560 千円
	正 規 職 員	0.23 人	0.24 人	4.3	0.24 人
	臨 時 職 員	人	人		人
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	橋梁の維持管理及び修繕は、通行者が安全で快適に橋梁を利用するため必要な事業である。
有 効 性	3	橋梁の維持管理費を低減させ、長寿命化を図るためには長寿命化修繕計画に基づく予防保全的維持修繕が有効である。
達 成 度	4	橋長15m以上の橋梁について、長寿命化修繕計画を策定する。
効 率 性	4	計画に基づく予防保全的維持修繕によって橋梁のライフサイクルコストの低減が図られ、効率的な維持管理が行える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、橋梁長寿命化修繕計画に基づく維持修繕を推進し、橋梁のライフサイクルコストの低減を図り、安全で快適な橋梁の保持に努める。					

事業No	事業名	内川浄化施設管理費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	道路・河川管理課
133							電話	52 - 7394
事業期間		開始年度	昭和 55 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	土木費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	海岸河川費
	施策名(節)	第 2 節 住みよい生活環境の推進					目	海岸河川総務費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		河川法						

事業目的	対象	誰を・何を	内川周辺の地域住民及び内川を訪れる観光客
	意図	どのような状態に	川の流れを復元することにより、内川流域全体の水質改善を図り、快適な生活環境を確保する。
事業内容	手段	どのような方法で	・庄川から毎秒2トンの水量を内川に導水する。 ・庄川から毎秒2トンの水量を内川に流入する河川に導水する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	133	事 務 事業名	内川浄化施設管理費	担当課	道路・河川管理課
---------	-----	------------	-----------	-----	----------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	内川水質調査 (B O D)	mg/l	2.1	2.1	2.1	100.0	2.1
活動 指標	庄川からの内川への流入量	m3/s	2	2	2	100.0	2

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	6,782 千円	4,324 千円	▲ 36.2	6,935 千円
	正規職員人件費相当額	1,173 千円	1,156 千円	▲ 1.4	1,156 千円
	退職手当引当金相当額	170 千円	162 千円	▲ 5.0	162 千円
	事 業 コ ス ト 計	8,125 千円	5,642 千円	▲ 30.6	8,253 千円
事業費・ 人件費	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	4,645 千円	2,255 千円	▲ 51.5	4,600 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	3,480 千円	3,387 千円	▲ 2.7	3,653 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.17 人	0.17 人	0.0	0.17 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	内川の水質汚濁が進み、特に夏期には悪臭が漂う状況にあることから、浄化施設の運転は快適な生活環境を保持していくためにも必要不可欠である。
有 効 性	3	快適な河川環境を確保することができる。
達 成 度	3	水質調査では、改善目標の 5 mg / l を例年下回っており、周辺住民の方々からの苦情がなくなったことから、効果は十分発揮している。
効 率 性	4	施設点検を業者委託するなど、有効的かつ効率的に管理している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、事業の継続により快適な生活環境の保持に努める。					